

厚生文教委員会 行政視察報告書

視察第2日目 京都府亀岡市 2025年5月13日（火曜日）

視察先・視察項目

義務教育学校について

1 概要

令和7年5月13日、厚生文教委員会は京都府亀岡市を訪問し、同市教育委員会より義務教育学校の導入と運営に関する説明を受けた。亀岡市では、少子化による児童生徒数の減少と、市街地における児童生徒の増加という地域ごとの教育環境の偏りに対応するため、平成28年に「学校規模適正化基本方針」を策定し、将来を見据えた学校の再編整備を進めてきた。その中で、義務教育学校という制度の導入が検討され、市内には現在2校の義務教育学校が設置されている。

2 視察目的

今回の視察の目的は、令和6年4月に開校したばかりの亀岡市立育親学園を事例に、義務教育学校の具体的な導入経緯と運営の実態について学ぶことにあった。とりわけ、地域の合意形成の過程や、9年間を見通した教育課程の工夫、施設整備の状況などについて把握し、今後の本市における学校再編の参考とすることが主眼である。

3 視察内容

育親学園が設置された育親ブロック地域では、複数の小中学校の児童生徒数が減少していたことから、令和元年度より学校再編の協議が本格化し、令和3年には地域の自治会連合会から早期の再編を求める要望書が市長および教育長に提出された。これを受けて、保護者や地域住民を対象とした説明会や調整会議が20回以上開催され、丁寧な合意形成が図られた結果、3つの小学校と1つの中学校を統合する形で令和6年4月に育親学園が開校した。

義務教育学校の導入により、1年生から9年生までの一貫した教育課程が可能となり、育親学園では4-3-2制を採用している。これにより、小学校から中学校への移行を段階的に行うことができ、「中1ギャップ」と呼ばれる課題の解消が期待されている。また、学年を超えた活動が積極的に行われており、他の年代との

交流を通じて社会性や思いやりを育む工夫もなされている。教育内容面では、地域と連携した特色ある「ふるさと科」が導入され、地域の自然・文化・歴史・産業を学ぶことで、郷土愛の醸成と地域住民との交流を深めている。こうした取り組みは、単なる統廃合の印象を払拭し、「新しい学校を地域とともに創り上げる」姿勢を強く打ち出すものであった。

施設整備に関しては、新校舎の建設が進められており、完成後には自校調理方式による給食提供が予定されている。これは市内の小中学校として初の試みであり、地元産食材の活用や学校で育てた野菜を使用するなど、食育の観点からも大きな効果が期待されている。なお、新校舎の完成は当初予定の令和8年度から1年遅れ、令和9年度になる見通しであるが、それまでの間は既存の校舎を活用しながら教育活動が行われている。建設費については総額約44億2千万円が見込まれており、そのうち国庫支出金や交付金が約11億3千万円、起債が約27億8千万円、一般財源が約6億1千万円とされている。

合意形成の過程では、地域の伝統ある学校がなくなることへの寂しさや、小規模校の教育的価値への理解、通学距離の変化に対する不安といった住民の声に真摯に向き合い、丁寧な対話と情報発信を繰り返し行うことで、共感と理解を得る姿勢が貫かれていた。

4 所感

今回の視察を通じて、亀岡市が抱える課題は決して他人事ではなく、本市においても少子化による学校再編が進められている現状を踏まえると、大いに参考になるものであった。学校再編の在り方は、単に児童生徒数の問題にとどまらず、地域の教育の質や、まちづくりの根幹に関わる重要な課題である。特に印象的であったのは、「学校をなくす」のではなく、「新しい学校をつくる」という発想の転換と、それを地域住民とともに実現しようとする姿勢である。義務教育学校という新たな制度の導入については、まだ開校から日が浅く、今後の検証が必要ではある。新都市にすぐ義務教育学校導入を進めるかどうかは慎重な検討が必要だと感じた。しかし、現在の6-3年制の学校教育では、中1ギャップといわれる課題などがあり、完全な形というわけではないので、こうした亀岡市の取り組みを引き続き注目し参考にしていきたい。

(担当 浅尾、長田、丸山)